

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月1日
【発行者名】	アクティビア・プロパティーズ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 上川原 学
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
【事務連絡者氏名】	東急不動産リート・マネジメント株式会社 アクティビア運用本部 運用戦略部長 上川原 学
【連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
【電話番号】	03-6455-3377
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の運用体制が以下のとおり変更されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条第1項及び同条第2項第3号に基づき本臨時報告書を提出するものです。

2【報告内容】

（1）変更の内容についての概要

本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、2025年3月28日に開催した取締役会において、下記の事項について決議しました。

（i）資産投資本部の新設

本資産運用会社における「資産投資部」の体制強化を図ることを目的として、現在の「資産投資部」を本部制とし、「資産投資本部」を新設します。「資産投資本部」の所管部門として「資産投資一部」、「資産投資二部」を新設します。

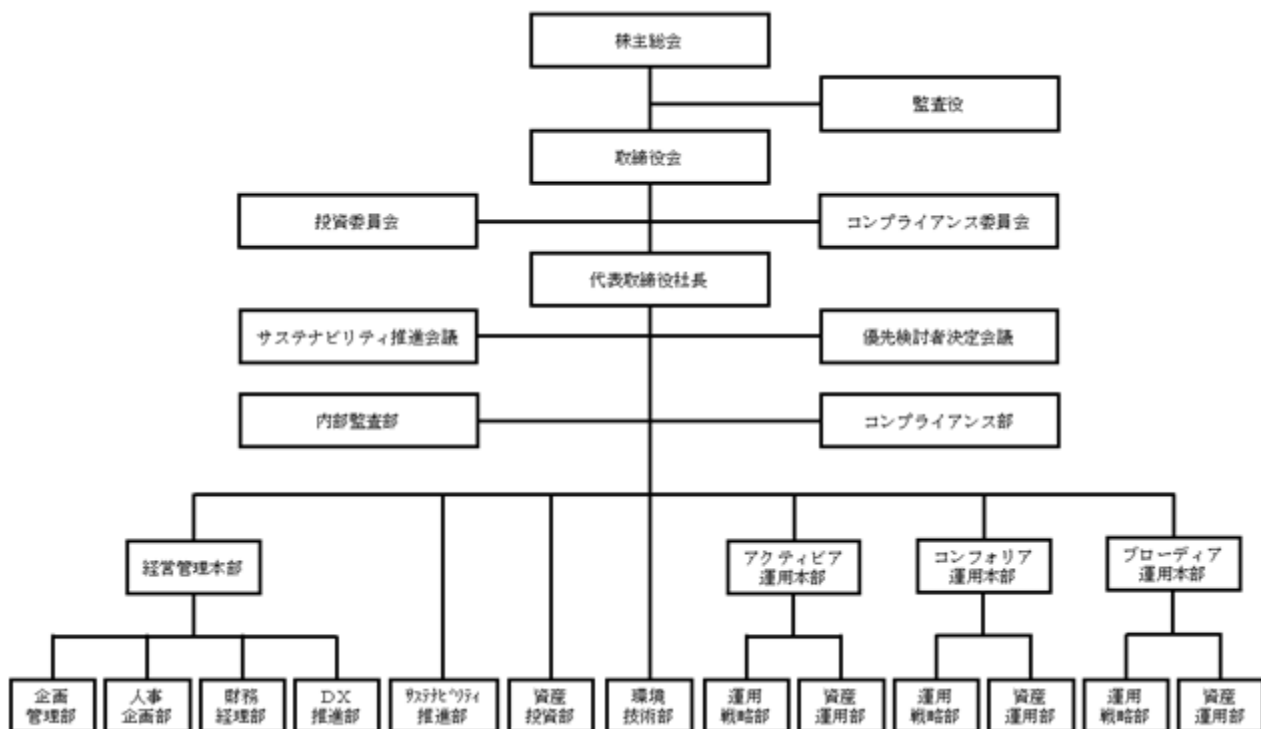
（ii）経営管理本部及びDX推進部の廃止

本資産運用会社における管理部門の意思決定の迅速化を図るため、現在の「経営管理本部」を廃止します。また、全社共通インフラ及び各リートのDX・IT推進・連携強化を図るため、経営管理本部内の「DX推進部」で所管していた情報システム、ITインフラに関する業務及びデジタルトランスフォーメーションの推進に関する業務を「企画管理部」に移管し、「DX推進部」を廃止します。

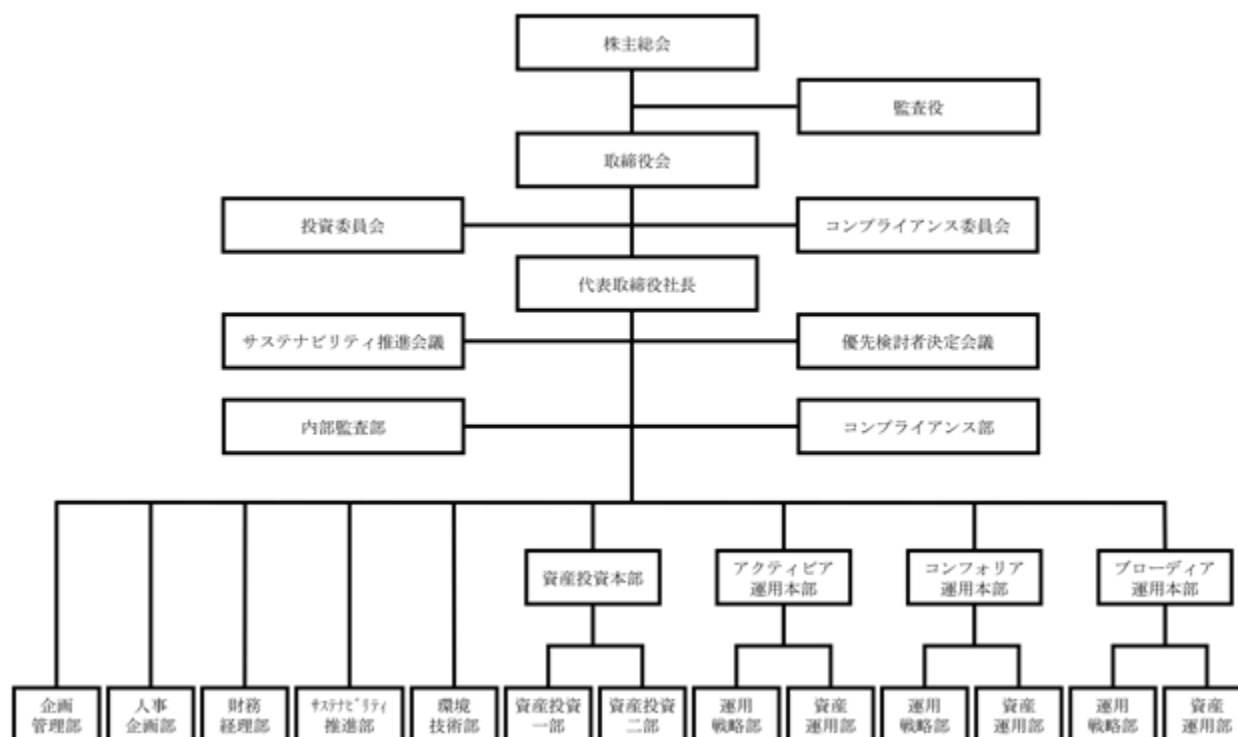
（iii）本資産運用会社の組織図及び各組織の業務の概要

変更前及び変更後の本資産運用会社の組織図は、下記をご参照ください。

（変更前の組織図）



（変更後の組織図）



（２）当該変更の年月日

2025年４月１日